

自由民主党要望項目一覧

令和4年度12月補正分

要望項目	左に対する対応方針等
<p>1 今後の財政運営と地方財政の充実強化について</p> <p>政府において39兆円に上る総合経済対策が閣議決定されたことを受け、今臨時国会中に国2次補正として予算編成される見込みであるが、今冬に向けてエネルギー価格などの物価高騰により依然として家計や企業経営への圧迫が懸念される所であり、医療提供体制の維持・構築とともに県民・県内事業者への支援等に措置できるよう、補正予算編成において機動的に対応すること。</p> <p>また、来年度の統一地方選挙後の円滑な県政運営を念頭に置きつつ、感染症対応や地域経済対策など切れ目なく行われるべき施策に加え、成長戦略を前提に地域経済の強靱化など実体経済への反映を企図し、中長期的な視点で地方創生を実現していくために必要な当初骨格予算となるよう編成作業に取り組むとともに、国に対しては地方財政対策の取りまとめに当たり地方一般財源総額及び地方交付税総額が確保されるよう働きかけること。</p>	<p>国の第2次補正予算も踏まえた本県の新型コロナ第8波、円安・物価高騰・生活者支援などの対策について、12月補正予算において速やかな対応を行う。</p> <p>また、令和5年度当初予算については、骨格予算編成となるものの、新型コロナ感染症への対応やインバウンドの本格的な再開等のコロナ禍や物価高騰・円安を乗り越える対策について、積極的に計上する考えである。</p> <p>その裏付けとなる地方一般財源及び地方交付税について、現下の世界情勢等が不透明であり、地方財政計画に与える影響が懸念されることから、総額の確保について、国に対して強く働きかけていく。</p>
<p>2 新型コロナ第8波と季節性インフルエンザの同時流行懸念への対応について</p> <p>9月以降、全数把握の簡略化に伴い重症化リスクの高い方々を中心に県民の命と健康を守る取組に注力してきたところであるが、今冬に向けて新型コロナ第8波の感染拡大と季節性インフルエンザの同時流行が懸念されている。引き続き抗原検査キットの供給や在宅療養者の健康観察体制を維持しながら、新型コロナ及びインフルエンザの両方のワクチン接種を推進するほか、感染状況に応じた無料PCR検査の期間延長、コロナ対応病床の拡充や外来診療の拡充など、医師会等と連携して新型コロナとインフルエンザの同時流行に備えた医療提供体制の構築を図ること。</p> <p>また同時に、県民の感染拡大に対する過度な警戒感から飲食業界を中心に利用控えによる消費マインドの落ち込みが顕著となったこれまでの経験を踏まえて、地域経済の回復に向けて、改めて感染防御型ウィズコロナによる継続的な需要喚起にも取り組むこと。</p>	<p>本県では、「鳥取県新型コロナ・インフルエンザ同時流行対策基本方針」を定め、感染抑制対策（基本的な感染対策徹底、早期外来受診、市販薬・検査キットの備蓄、ワクチン接種の推進等）や同時流行のフェーズに即した診療・検査体制の拡充等により、医療負担の低減を図りながら、感染の波を抑える又は同時流行が発生しないよう、医療関係機関と連携しながら取り組んでいくこととしており、県民の命と健康を守る体制を堅持する。</p> <p>需要喚起については、過度な行動抑制や感染防止対策に繋がらないよう配慮しながら県民にメッセージを発信しており、引き続き、With コロナを前提とした感染対策やニューノーマルな取組・事業活動を推進していく。その上で、新型コロナ安心対策認証店を対象としたプレミアム付き食事券、安心対策エリア版割増クーポン食事券の販売枠の増額と販売・利用期間延長について、12月補正予算による対応を検討している。</p> <p>【12月補正】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ第8波等緊急対策事業 5,000,000千円 ・新型コロナ安心対策認証店特別応援事業（第3弾） 277,000千円

要望項目	左に対する対応方針等
<p>3 厳冬を乗り越える燃油・物価高騰対策と生活困窮者対応について 電気料金や燃油代を中心に家計や企業経営の重しとなる物価高騰への対応が喫緊の課題であり、国2次補正予算の動向をにらみながら県内経済が物価高を克服していけるよう、県内中小・小規模事業者や生活者に支援の手が行き届き、年末の資金需要やエネルギー需要に即応した財政出動となるよう補正予算により対応を講じること。 また、生活福祉資金の特例貸付について、多くの方が1月からの返済開始を控える中、長引くコロナ禍の影響だけでなく折からの燃油・物価高騰等を踏まえて生活再建の見通しが立たない世帯もあることから、返済を前提として自立に向けた相談・支援体制の充実強化を図るとともに、実態に即して必要があれば延滞利率の軽減や償還期間の延長など制度設計について国に働きかけること。</p>	<p>国の第2次補正予算による対策と併せて、県内経済が長引くコロナ禍や物価高を克服していけるよう、12月補正予算において、売上・利益の減少が続く県内事業者に対する省エネ投資や事業効率化への支援、また、円安の効果を活かした海外需要獲得、物流効率化等に対する支援を検討している。 さらに、年末の資金需要に対しては、様々な企業の資金繰りニーズに対応できるよう、最長5年間元本返済不要の期日一括返済型資金の融資枠拡充について、12月補正予算による対応を検討している。 生活困窮者対策については、生活福祉資金の借入者に対する相談・支援体制を強化するため、県社協及び市町村社協への支援員の増員などについて12月補正予算で検討するとともに、延滞利率の軽減や償還期間の延長など、必要に応じて生活困窮者の実態に即した制度設計が行われるよう国に要望していく。</p> <p>【12月補正】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ・円安・物価高騰に立ち向かう事業者支援事業 820,000千円 ・県内事業者向け円安・物価高騰対策緊急支援事業 100,000千円 ・円安を契機とした海外展開強化促進事業 45,410千円 ・物価高騰を乗り越える物流効率化対策事業 45,000千円 ・新型コロナ・円安・物価高騰に対応した資金繰り支援事業 融資枠20億円追加 ・賃金アップ環境整備応援補助金 100,000千円 ・生活困窮者に係る総合支援拡充事業 1,343,470千円
<p>4 畜産振興と循環型環境保全の農畜産業推進について このたびの全国和牛能力共進会の成績が目標に及ばなかったことを踏まえて、関係者と連携を図り結果の分析を行うとともに、次回大会やその先を見据えて繁殖雌牛の改良と次世代のスーパー種雄牛造成に取り組むこと。併せて、ゲノム育種価の研究・活用を継続するなど子牛セリ市場における県産和牛の市場信頼度の維持に努めるとともに、首都圏や関西圏、海外を含めた販路拡大に際しても鳥取和牛のブランド力向上を図ること。 また、より高度な循環型環境保全の農畜産業推進に向けて、家畜排泄物の資源としての利活用促進に合わせた堆肥の生産・供給体制の充実強化を図るとともに、コメの生産調整が図られる中で飼料自給率の向上を目指して飼料用米・穀物の増産、集荷・流通体制の構築を促すなど、将来を見据えた持続的で環境にやさしい耕畜連携のあり方を検討すること。</p>	<p>10月27日に生産者代表と関係者で構成する「全国和牛能力共進会北海道大会に向けた戦略会議」を開催し、鹿児島大会の検証と次回大会の対策の検討を開始した。11月末を目途に対策案を作成することとし、その中で、繁殖雌牛の改良のための支援やスーパー種雄牛造成のための施策を検討する。併せて、県内子牛セリ市場の価値を高めるため、ゲノム育種価の研究、活用についても引き続きしっかり取り組む。 首都圏や関西圏、海外への鳥取和牛のブランド力向上については、定着した「肉質日本一」の名声を効果的に活用しながら、さらなる情報発信を行っていく。 環境にやさしい耕畜連携については、県中部で広域に堆肥を安定供給するための堆肥処理施設の整備が検討されていることから、12月補正予算で支援を検討するとともに、県東部地域では豆乳オカラのような未利用資源の飼料活用や、飼料用米を活用した粳米サイレージの生産拡大の動きがあることから、生産者や関係者との意見交換を行い、令和5年度当初予算による対応を考えていきたい。</p> <p>【12月補正】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産クラスター施設整備事業 470,000千円

要望項目	左に対する対応方針等
<p>5 全国旅行支援開始や円安を契機とした観光誘客の促進について</p> <p>10月から開始された全国旅行支援において、県では「ウェルカニとっとり得々割」として独自のプレミアムクーポン券を上乗せ発行し周辺観光・消費喚起策に取り組まれているが、オンライン旅行サイトにおいて配分額に達したことで宿泊利用の新規受付を打ち切るなどの課題が生じたことを踏まえて、柔軟な予算配分を行うなどより積極的な観光需要の取り込みに努めること。</p> <p>併せて、12月20日までとされている全国旅行支援について、利用状況等に応じて期間延長や国補助金の追加配分等について国に働きかけるほか、全国的にも徐々に再開しつつある国際航空便の復活や新規誘致を図り、感染症の水際対策にも万全を期しつつ円安メリットを活かしてインバウンド誘客を促進するなど、観光・宿泊・旅行業界をはじめとする県内地域経済の回復につなげるよう取り組むこと。</p>	<p>全国旅行支援では、大手旅行会社への予算配分上限に達した段階で予約が打ち切られるという全国共有の課題があったが、本県では、適宜、柔軟に配分を見直すことで、全ての大手予約サイトを再開した。今後とも販売状況等を注視しつつ、柔軟な運用を行っていく。</p> <p>また、年明け以降の旅行需要喚起についても、国へ追加対策を働きかけており、12月補正予算において県の対策を検討している。</p> <p>さらに、県内空港への国際定期便運航再開やチャーター便就航実現に向けて、海外航空会社や旅行会社への働きかけを継続するとともに、1日も早い米子鬼太郎空港でのインバウンドの再開に向けて、県と国土交通省美保空港事務所・C I Q・空港ビル・航空会社等で水際対策に係る受入環境整備等について調整を行っている。また、鳥取砂丘コナン空港についても搭乗客の動線を検討するなど運航再開に向けた準備を進めるとともに、水際対策に係る検査体制整備等を国の責任において実施することなどについて国へ要望を行っているところである。</p> <p>現在、新型コロナ収束や円安メリット等を見据えて、県公式SNSでの誘客に向けた情報発信や海外旅行社による旅行商品造成促進、海外メディア等の取材誘致などに取り組んでおり、インバウンドV字回復に向けて航空会社や旅行会社等と連携しながらプロモーションを進めていく。</p> <p>【12月補正】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・蟹取県ウェルカニキャンペーン事業 3,000,000千円 ・インバウンド誘客緊急対策事業 20,000千円

要望項目	左に対する対応方針等						
<p>6 冬季の積雪・風浪等への対応について</p> <p>気象庁における今冬の寒候期予報では、ラニーニャ現象の継続で降雪量は平年並か平年より多いと見込まれている。昨年、県内の一部集落においては4メートルを超える積雪に見舞われ家屋の倒壊が懸念される状況となったほか、倒木や電柱の倒壊のため集落の孤立、停電が発生するなどの事態を生じたことから、国や市町村、電力会社等と連携して適切な除雪・排雪、電力復旧など早期の孤立解消の対応を講じること。併せて、県内道路交通網においては代替路を確保しながらのスタック対策など、都市機能を麻痺させないことを念頭に対応を講じること。</p> <p>また、海岸侵食対策として、従前から国直轄工事による離岸堤整備やサンドリサイクルなどに取り組まれているが、冬季風浪による浜崖の形成や汀線後退が依然として懸念される所であり、今冬も国と連携して応急対応を図るなど海岸保全における安全確保に努めること。</p>	<p>左に対する対応方針等</p> <p>冬季の積雪対策については、平成29年1月、2月の豪雪時の教訓を踏まえ、国、県及び市町村をはじめとする各関係機関により、「冬期道路交通確保対策会議」を実施し、大雪時の道路交通確保に係る対応策及び連絡体制について再確認する。</p> <p>また、倒木や電柱倒壊発生時の早期対応に向け、電線管理者と災害時の復旧作業に係る協定を締結するとともに、森林組合を含めた連絡体制及び協力体制を構築している。</p> <p>さらに、国、警察と連携し、鳥取自動車道における冬用タイヤチェック等のスタック対策を実施するとともに、県内で大雪が予想される時は、SNS（Twitter）やあんしんトリピーメール、道路情報表示板により、山陽側への広域迂回を強く呼びかけていく。さらに、今冬の大雪予想を踏まえ、昨年度並みの降雪に対応できるよう、除雪予算を増額して安全な道路交通を確保していく。</p> <p>海岸侵食対策については、サンドリサイクルを基本にしつつ、国による離岸堤や県による浜崖後退抑止工（サンドバック工法）の整備などにも取り組んでおり、引き続き、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を積極的に活用し、計画的に対策を推進する。</p> <p>その上で、冬季風浪による浜崖や汀線後退については、定期的な海岸巡視により状況を把握し、国とも連携しながら、必要に応じて立ち入り禁止措置やサンドリサイクルを実施するなど、利用者の安全確保に努める。</p> <p>【12月補正】</p> <table data-bbox="1041 826 2112 933"> <tr> <td>・除雪対策事業</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>・防災・安全交付金（海岸）</td> <td>190,000千円</td> </tr> <tr> <td>・直轄河川海岸事業費負担金</td> <td>250,300千円</td> </tr> </table>	・除雪対策事業	500,000千円	・防災・安全交付金（海岸）	190,000千円	・直轄河川海岸事業費負担金	250,300千円
・除雪対策事業	500,000千円						
・防災・安全交付金（海岸）	190,000千円						
・直轄河川海岸事業費負担金	250,300千円						
<p>7 特殊詐欺被害対策について</p> <p>従前から警察においては市町村、コンビニエンスストア、金融機関等と連携を図り特殊詐欺被害の水際対策に取り組まれてきたが、今年は10月末時点で既に被害額が1億円を超えるなど還付金詐欺や架空料金請求などの被害が拡大しており、被害額・被害件数ともに昨年一年間（42件8,472万円）を上回る情勢で極めて憂慮すべき状況である。</p> <p>全国的に年末や年度末にかけて特殊詐欺被害が増加する傾向にあることから、改めて警察をはじめ関係団体が一体となって県民を詐欺被害から守る啓発・注意喚起に重点的に取り組むこと。</p>	<p>特殊詐欺被害の実態や具体的な詐欺の手口を県民に知っていただき、特殊詐欺被害に対する抵抗力をつけていただくことが重要であることから、警察庁特別防犯対策監の杉良太郎氏、県知事、県警本部長の連名で特殊詐欺被害の防止に向けた緊急メッセージを発出したところであるが、年末、年度末に向けた被害防止の重点的な取り組みとして、民放テレビ局の商業放送を11月下旬および2月（予定）に実施するほか、県消費生活センター及び市町村消費生活相談窓口による高齢者を対象とした出前講座を実施して住民に直接注意を呼びかけていく。</p> <p>その他、市町村が住民に送付する文書送付用封筒への注意喚起メッセージの印刷、県薬剤師会の協力による注意喚起付箋紙の活用、県の広報媒体や市町村を通じた啓発広報等により、市町村とも連携し県民を詐欺被害から守る啓発・注意喚起に重点的に取り組んでいく。</p>						

要望項目	左に対する対応方針等
<p>8 中学校における休日の部活動地域移行への対応について 今年6月にスポーツ庁、8月には文化庁のそれぞれ有識者会議が、来年度から令和7年度末までの3年をかけて公立中学校等の部活動を地域に移行する提言を取りまとめられた。</p> <p>これは深刻な少子化が進行する中でも子どもたちのスポーツ及び文化芸術に継続して親しむ機会を確保するため、また、教員の業務負担軽減と働き方改革による学校教育の質的向上を目指すものだが、本県においても地域の受け皿整備や学校との連携・協働のあり方について議論が深まっておらず、指導者や活動場所の確保、経済的困窮世帯の生徒における機会損失可能性や、持続可能な運営のための財源措置、傷害保険等万一の補償対応など解消すべき課題が山積している。</p> <p>ついては、国に対して地域の実情を踏まえた取扱いなど柔軟な対応を求めるとともに、県内で既に取り組みされているモデル事業の拡大や横展開などの事業拡張を進めるなど、市町村と連携して課題の検証や対応策の検討など早急に対応を図ること。</p>	<p>県としての対応方針や地域移行に向けての具体的な取組やスケジュール等について、鳥取県運動部活動在り方検討会を開催するとともに、市町村教育委員会や学校長との意見交換を行うなど、市町村や学校現場と課題等の共有を図りながら検討を進めている。</p> <p>本県では地域移行後の受け皿となる地域団体が少なく、また、指導者も不足しているなど課題は山積みだが、中学生の部活動環境の整備及び教員の働き方改革推進のため、モデル事業の検証などを行いながら、引き続き市町村と連携し地域移行を進めていく。</p>
<p>9 さらに教員の人材確保・育成について 全国的な教員のなり手不足は採用試験の競争倍率低下にも如実に現れており、本県においても教員の大量退職のほか、今年度から全国に先駆けて小学校の30人学級化を段階的に進めており、教員の人材確保や指導力向上が課題となっている。子どもたち一人一人に応じたきめ細かな指導や学習意欲を促す授業運営を行うに当たった研修や実践はもとより、教員採用活動において本県で教員になることの魅力についてさらなる情報発信を強化するなど、より一層人材確保・育成に取り組むこと。</p> <p>併せて、ICT活用スキルや小学校における教科担任制、複雑化する子どもたちの心の問題、いじめ・不登校対策など、今後教員に求められる能力、技術・技能は多岐にわたることから、例えば県内公立学校の講師等としての勤務経験・実績がさらに重視されるなど、学校現場で求められる能力をより評価する採用試験制度のあり方や是非について検討すること。</p>	<p>全国的な教員不足の中、一人でも多くの優秀な教員を確保するため、大学説明会や移住説明会等の機会に加えて、SNSや動画配信を活用して鳥取県で教員になる魅力等の情報発信に努めるとともに、令和元年度実施の教員採用試験から、新たに関西会場を設定して、年々実施試験区分を拡大しつつ教員の質・量的確保を行っているところであり、より一層の人材確保・育成に向けて、令和5年度当初予算でさらなる情報発信の拡充・強化を検討している。</p> <p>また、学校を取り巻く課題が多様化・複雑化する中、小学校の教科担任制を推進するため、英語力に優れた者を対象とした特別選考、数学・理科に傾斜配点を行う数理型試験を導入するとともに、ICT活用に関する試験や他県の現職教員、県内講師等を対象とした特別選考を実施するなど教員採用試験の改善に取り組んでいるところであり、今後も教員一人一人の専門性の向上と多様な専門性・背景を有する質の高い人材確保に向けて、教員に求められる資質・能力をより適正に評価できるよう、教員採用試験の在り方について見直しを行っていく。</p>